

野村インド株投資

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2026年7月13日）

作成対象期間（2025年7月12日～2026年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年6月22日以降、無期限とします。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	野村インド株投資 インド投資ファンド マザーファンド	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資 インド投資ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2022年 7 月11日)	33,015	500	12.3	556.57	21.0	95.8	—	258,534
18期(2023年 7 月11日)	37,299	500	14.5	642.63	15.5	95.5	—	297,998
19期(2024年 7 月11日)	54,344	500	47.0	1,005.45	56.5	94.4	—	552,308
20期(2025年 7 月11日)	46,813	500	△12.9	896.35	△10.9	96.5	—	460,940
21期(2026年 7 月13日)	44,379	500	△ 4.1	877.34	△ 2.1	97.4	—	368,387

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 7 月11日	46,813	—	896.35	—	96.5	—
7 月末	45,550	△ 2.7	873.45	△ 2.6	97.2	—
8 月末	43,995	△ 6.0	841.77	△ 6.1	95.0	—
9 月末	43,677	△ 6.7	848.39	△ 5.4	96.0	—
10月末	47,247	0.9	921.50	2.8	97.2	—
11月末	47,925	2.4	942.40	5.1	97.1	—
12月末	46,860	0.1	929.43	3.7	97.0	—
2026年 1 月末	43,504	△ 7.1	876.71	△ 2.2	97.3	—
2 月末	44,928	△ 4.0	908.02	1.3	96.9	—
3 月末	39,071	△16.5	786.19	△12.3	92.1	—
4 月末	42,491	△ 9.2	860.60	△ 4.0	93.4	—
5 月末	41,795	△10.7	851.74	△ 5.0	95.4	—
6 月末	43,668	△ 6.7	874.52	△ 2.4	95.6	—
(期 末)						
2026年 7 月13日	44,879	△ 4.1	877.34	△ 2.1	97.4	—

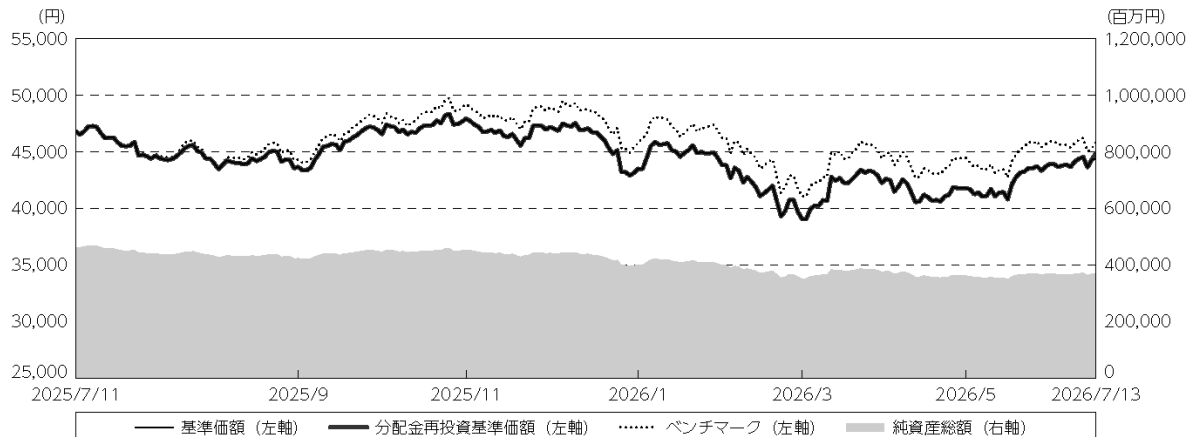
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2025年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ GST(物品・サービス税)の改正が審議会で承認され大幅な減税による景気刺激への期待が高まったこと
- ・ RBI(インド準備銀行)が政策金利を据え置き、2025年度の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを上方修正したこと
- ・ 米国との貿易協定の合意により、相互関税率が引き下げられたこと
- ・ 米国とイランが2週間の停戦で合意したことや原油価格の下落などが好感されたこと

(下落要因)

- ・ トランプ米大統領がインドの主要輸出品である医薬品への関税を200%にする可能性について言及したこと

- ・ トランプ米政権がインドに対する25%の相互関税に加え、ロシア産原油の購入を理由とした25%の追加関税の大統領令を発表したことなどが嫌気されたこと
- ・ 外国人投資家の資金流出やインドルピー安が懸念されたこと
- ・ 中東情勢の緊迫化や原油価格高騰を背景に、景気や企業業績への悪影響懸念が強まったこと

○投資環境

インド株式市場は期初、米国との関税交渉を巡る不透明感や、トランプ米大統領がインドの主要輸出品である医薬品への関税を200%にする可能性について言及したことなどを受けて下落して始まりました。2025年8月には、トランプ米政権がインドに対し25%の相互関税に加え、ロシア産原油の購入を理由とした25%の追加関税を課す大統領令を発表したことなどが嫌気され、下落基調となりました。その後、9月には、4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことやGSTの改正が審議会で承認され大幅な減税による景気刺激への期待が高まったことなどから上昇しました。10月には、RBIが政策金利を据え置く一方で、2025年度の実質GDP成長率見通しを上方修正したことなどが好感され続伸しました。

2026年1月には、地政学的リスクの高まりに加え、外国人投資家の資金流出やインドルピー安などを背景に下落しました。2月上旬には、米国との貿易協定が合意に達し、相互関税の税率が引き下げられたことなどが好感され反発しましたが、3月には、中東情勢の緊迫化や原油価格高騰による景気や企業業績への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。4月以降は、米国とイランが2週間の停戦で合意したことや原油価格の下落を受けて上昇基調で推移し、期末にかけても原油価格の下落によるインフレ圧力の後退が下支えとなり続伸したものの、当期においてインド株式市場は小幅下落となりました。

一方、為替市場では、米ドルに対して円安となりました。インドルピーは対米ドルで下落（米ドル高）し、対円でも下落（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[インド投資ファンド マザーファンド]

・ 期中の主な動き

- ① 金融セクターについては、ウェイトを引き上げオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。
- ② 資本財・サービスセクターや素材セクターについては、ウェイトを引き下げアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が2.1%の下落となったのに対して、基準価額は4.1%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイトとしたことや株価騰落率がベンチマークを下回ったソフトウェア・サービス株を非保有としたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを下回った不動産管理・開発株やソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしたこと

○分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

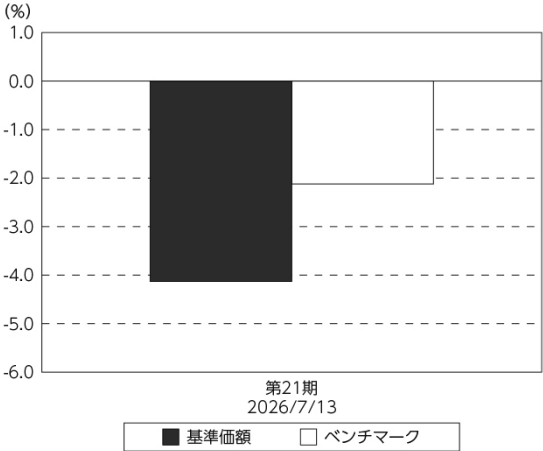
（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第21期
	2025年7月12日～ 2026年7月13日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	1.114%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	40,163

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

・投資環境

政府はエネルギー価格高止まりに対して国民に燃料節約を呼び掛けるなどより包括的な政策を打ち出していることに加え、RBIは海外資本流入促進策を相次いで発表しています。このような施策は対外収支の悪化を和らげると見ているものの、中東情勢が依然として不透明であるなか、今後の実体経済への影響を引き続き注視する必要があると考えます。一方で、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは6月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回るなど底堅さを維持しています。

・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②生産年齢人口の増加や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、資産の質や収益性の向上が期待される銀行株を中心とした金融セクターなどを高めとする投資比率を維持する方針です。一方、不動産やインフラの整備拡大の恩恵が期待できるセメント株への投資は維持するものの素材セクター全体は低めの投資比率とする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 7 月12日～2026年 7 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 978	% 2.212	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(465)	(1.051)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(465)	(1.051)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(49)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.047)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	26	0.058	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(26)	(0.058)	
(d) そ の 他 費 用	△222	△0.501	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△229)	(△0.518)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。
合 計	803	1.816	
期中の平均基準価額は、44,225円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

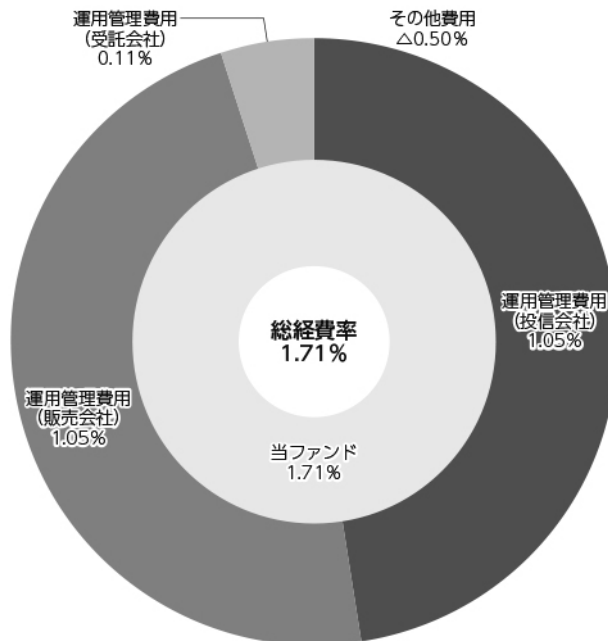
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○キャピタル・ゲイン課税の影響

当ファンドでは、保有銘柄の含み益および想定税率に基づいて見積もられたキャピタル・ゲイン課税額を、引当金として計上しています。

保有株式の売却から実際の税金の支払いまでの間の解約なども考慮し、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン税の支払いに備えて引当金処理を行なうことで、期間損益を適切に対応させるとともに、投資家間の公平性を保つことを目的としています。

○売買及び取引の状況

(2025年7月12日～2026年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド投資ファンド マザーファンド	571,896	6,293,402	8,088,930	86,624,154

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年7月12日～2026年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インド投資ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	266,384,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	392,782,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月12日～2026年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド投資ファンド マザーファンド	40,919,389	33,402,354	367,649,699

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インド投資ファンド マザーファンド	千円 367,649,699	% 97.0
コール・ローン等、その他	11,179,910	3.0
投資信託財産総額	378,829,609	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（363,359,832千円）の投資信託財産総額（387,161,033千円）に対する比率は93.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	378,829,609,619
コール・ローン等	11,179,606,648
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	367,649,699,842
未収利息	303,129
(B) 負債	10,442,304,201
未払収益分配金	4,150,481,198
未払解約金	2,124,777,027
未払信託報酬	4,158,728,580
その他未払費用	8,317,396
(C) 純資産総額(A－B)	368,387,305,418
元本	83,009,623,979
次期繰越損益金	285,377,681,439
(D) 受益権総口数	83,009,623,979口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,379円

(注) 期首元本額は98,464,640,965円、期中追加設定元本額は5,347,646,818円、期中一部解約元本額は20,802,663,804円、1口当たり純資産額は4,4379円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,654,089,723円。(インド投資ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,106,490
受取利息	31,106,490
(B) 有価証券売買損益	△ 6,489,375,304
売買益	4,554,725,647
売買損	△ 11,044,100,951
(C) 信託報酬等	△ 9,137,924,688
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 15,596,193,502
(E) 前期繰越損益金	111,567,372,146
(F) 追加信託差損益金	193,556,983,993
(配当等相当額)	(175,994,160,367)
(売買損益相当額)	(17,562,823,626)
(G) 計(D＋E＋F)	289,528,162,637
(H) 収益分配金	△ 4,150,481,198
次期繰越損益金(G＋H)	285,377,681,439
追加信託差損益金	193,556,983,993
(配当等相当額)	(176,009,584,287)
(売買損益相当額)	(17,547,399,706)
分配準備積立金	157,387,783,944
繰越損益金	△ 65,567,086,498

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年7月12日～2026年7月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年7月12日～ 2026年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	176,009,584,287円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	161,538,265,142円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	337,547,849,429円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	40,663円
g. 分配金	4,150,481,198円
h. 分配金(1万円当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

インド投資ファンド マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2026年7月13日）

作成対象期間（2025年7月12日～2026年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
17期(2022年 7 月11日)	71,850		14.7		21.0	96.0	—	258,018
18期(2023年 7 月11日)	84,074		17.0		15.5	95.7	—	297,402
19期(2024年 7 月11日)	126,454		50.4		56.5	94.6	—	551,209
20期(2025年 7 月11日)	112,422		△11.1		△10.9	96.7	—	460,023
21期(2026年 7 月13日)	110,067		△ 2.1		△ 2.1	97.6	—	367,651

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

* MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

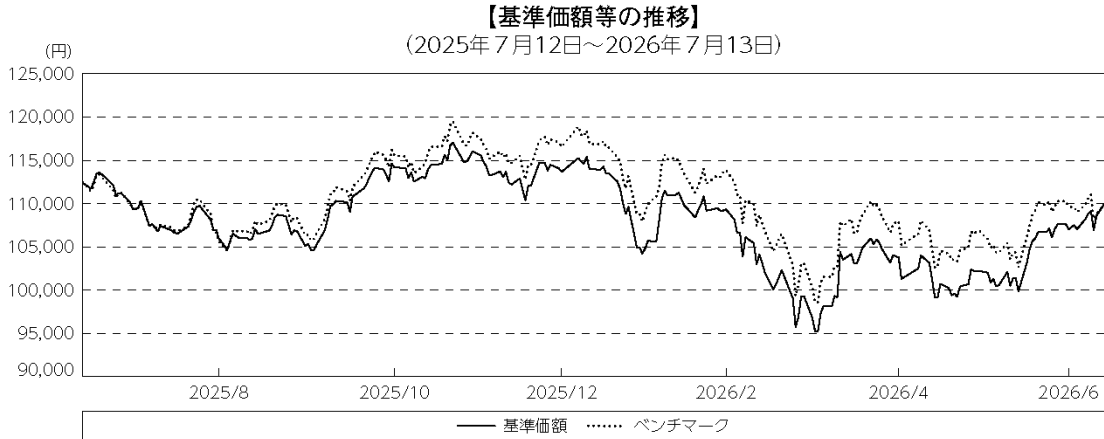
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2025年 7 月11日	112,422		—		—	96.7	—
7 月末	109,506		△ 2.6		△ 2.6	97.4	—
8 月末	105,938		△ 5.8		△ 6.1	95.2	—
9 月末	105,367		△ 6.3		△ 5.4	96.2	—
10月末	114,199		1.6		2.8	97.4	—
11月末	116,031		3.2		5.1	97.3	—
12月末	113,657		1.1		3.7	97.2	—
2026年 1 月末	105,687		△ 6.0		△ 2.2	97.5	—
2 月末	109,331		△ 2.7		1.3	97.1	—
3 月末	95,229		△15.3		△12.3	92.3	—
4 月末	103,759		△ 7.7		△ 4.0	93.6	—
5 月末	102,220		△ 9.1		△ 5.0	95.6	—
6 月末	106,999		△ 4.8		△ 2.4	95.8	—
(期 末)							
2026年 7 月13日	110,067		△ 2.1		△ 2.1	97.6	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ GST（物品・サービス税）の改正が審議会で承認され大幅な減税による景気刺激への期待が高まったこと
- ・ RBI（インド準備銀行）が政策金利を据え置き、2025年度の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを上方修正したこと
- ・ 米国との貿易協定の合意により、相互関税率が引き下げられたこと
- ・ 米国とイランが2週間の停戦で合意したことや原油価格の下落などが好感されたこと

(下落要因)

- ・ トランプ米大統領がインドの主要輸出品である医薬品への関税を200%にする可能性について言及したこと
- ・ トランプ米政権がインドに対する25%の相互関税に加え、ロシア産原油の購入を理由とした25%の追加関税の大統領令を発表したことなどが嫌気されたこと
- ・ 外国人投資家の資金流出やインドルピー安が懸念されたこと
- ・ 中東情勢の緊迫化や原油価格高騰を背景に、景気や企業業績への悪影響懸念が強まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○期中の主な動き

- ①金融セクターについては、ウェイトを引き上げオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。
- ②資本財・サービスセクターや素材セクターについては、ウェイトを引き下げアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

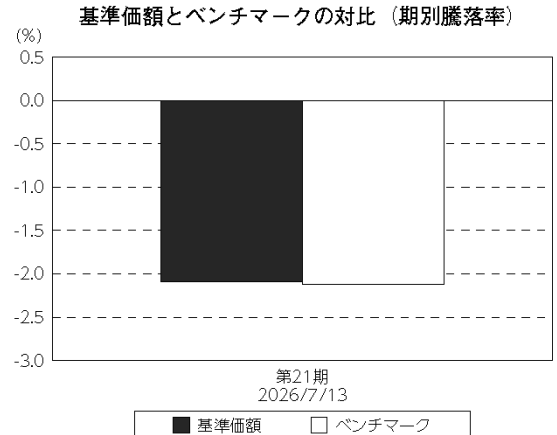
当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が2.1%の下落となったのに対して、基準価額は2.1%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイトとしたことや株価騰落率がベンチマークを下回ったソフトウェア・サービス株を非保有としたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを下回った不動産管理・開発株やソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしたこと



（注）ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

政府はエネルギー価格高止まりに対して国民に燃料節約を呼び掛けるなどより包括的な政策を打ち出していることに加え、RBIは海外資本流入促進策を相次いで発表しています。このような施策は対外収支の悪化を和らげると見ているものの、中東情勢が依然として不透明であるなか、今後の実体経済への影響を引き続き注視する必要があると考えます。一方で、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは6月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回るなど底堅さを維持しています。

○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②生産年齢人口の増加や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、資産の質や収益性の向上が期待される銀行株を中心とした金融セクターなどを高めとする投資比率を維持する方針です。一方、不動産やインフラの整備拡大の恩恵が期待できるセメント株への投資は維持するものの素材セクター全体は低めの投資比率とする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 7 月 12 日～2026 年 7 月 13 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	62 (62)	0.058 (0.058)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	△544 (14) (△557)	△0.506 (0.013) (△0.519)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。
合 計	△431	△0.401	
期中の平均基準価額は、107,326円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025 年 7 月 12 日～2026 年 7 月 13 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 1,039,240 (157,650)	千インドルピー 57,433,363 (ー)	百株 1,403,911	千インドルピー 98,115,472

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月12日～2026年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	266,384,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	392,782,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月12日～2026年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	92,424	72,662	9,502,782	16,249,757	石油・ガス・消耗燃料
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	22,248	14,484	4,532,726	7,750,961	自動車
SHREE CEMENT LIMITED	613	—	—	—	建設資材
MPHASIS LTD	14,943	13,490	3,132,273	5,356,187	情報技術サービス
INFOSYS LTD	69,223	49,771	5,315,564	9,089,614	情報技術サービス
STERLITE TECHNOLOGIES LTD	—	38,670	2,099,974	3,590,956	通信機器
GENUS POWER INFRASTRUCTURES	14,945	—	—	—	電子装置・機器・部品
BHARTI AIRTEL LIMITED	50,968	52,446	10,071,756	17,222,704	無線通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	27,771	17,588	3,404,238	5,821,248	医薬品
LARSEN&TOUBRO LIMITED	26,288	25,288	9,978,245	17,062,799	建設・土木
ULTRATECH CEMENT LTD	9,976	8,201	9,605,104	16,424,728	建設資材
ADANI ENTERPRISES LTD	—	13,643	4,307,554	7,365,918	商社・流通業
IIFL FINANCE LTD	42,632	—	—	—	金融サービス
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	33,773	—	—	—	金属・鉱業
PHOENIX MILLS LTD	25,940	23,940	5,120,614	8,756,250	不動産管理・開発
INDIAN HOTELS CO LIMITED	81,648	81,648	6,142,437	10,503,568	ホテル・レストラン・レジャー
POWER FINANCE CORPORATION	113,208	—	—	—	金融サービス
ABB INDIA LTD	6,632	—	—	—	電気設備
DLF LIMITED	81,570	—	—	—	不動産管理・開発
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	38,998	33,498	6,123,793	10,471,686	運送インフラ
JSW ENERGY LTD	77,912	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AU SMALL FINANCE BANK LTD	119,700	107,200	11,492,988	19,653,009	銀行
LEMON TREE HOTELS LTD	186,493	161,493	1,912,248	3,269,945	ホテル・レストラン・レジャー
GODREJ PROPERTIES LTD	7,904	—	—	—	不動産管理・開発
HDFC BANK LIMITED	70,149	111,937	9,234,244	15,790,558	銀行
SIGNATUREGLOBAL INDIA LTD	50,023	48,907	4,151,511	7,099,084	不動産管理・開発
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	16,278	—	—	—	化学
ETERNAL LTD	110,102	102,041	2,955,635	5,054,136	ホテル・レストラン・レジャー
LODHA DEVELOPERS LTD	65,297	80,418	9,817,143	16,787,315	不動産管理・開発
EICHER MOTORS LTD	—	500	368,275	629,750	自動車
FEDBANK FINANCIAL SERVICES LTD	—	145,071	2,311,567	3,952,780	消費者金融
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	133,688	128,688	6,127,523	10,478,065	繊維・アパレル・贅沢品
GLOBAL HEALTH LTD/INDIA	15,000	15,000	2,005,350	3,429,148	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ONE 97 COMMUNICATIONS LTD	—	14,507	1,946,613	3,328,709	金融サービス
FIVE-STAR BUSINESS FINANCE LIMITED	60,535	31,938	1,745,138	2,984,186	消費者金融
RAMKRISHNA FORGINGS LTD	28,461	—	—	—	金属・鉱業
AXIS BANK LIMITED	57,747	57,357	7,592,385	12,982,979	銀行
MANKIND PHARMA LTD	15,596	17,596	4,443,206	7,597,882	医薬品
VARUN BEVERAGES LTD	93,246	81,448	3,894,044	6,658,815	飲料
AFCONS INFRASTRUCTURE LTD	66,212	—	—	—	建設・土木
CAPRI GLOBAL CAPITAL LTD	—	140,800	3,551,257	6,072,650	消費者金融
PREMIER ENERGIES LTD	—	25,000	2,793,000	4,776,030	半導体・半導体製造装置
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	68,687	63,801	5,199,179	8,890,596	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AZAD ENGINEERING LTD	16,636	6,298	1,561,755	2,670,601	機械
SHRIRAM FINANCE LTD	66,504	67,896	7,089,122	12,122,399	消費者金融
STATE BANK OF INDIA	39,543	72,471	7,508,078	12,838,814	銀行
VISHAL MEGA MART LTD	236,290	256,936	3,052,152	5,219,181	大規模小売り
BRAINBEES SOLUTIONS LTD	44,148	—	—	—	専門小売り

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
ICICI BANK LTD		170,876	139,349	19,525,608	33,388,790	銀行
BLACKBUCK LTD		—	41,165	2,383,074	4,075,057	ソフトウェア
BAJAJ FINANCE LTD		21,710	41,119	4,196,273	7,175,627	消費者金融
CLEAN MAX ENVIRO ENERGY SOLUTIONS		—	13,400	1,795,086	3,069,598	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
RUBICON RESEARCH LTD		—	580	83,087	142,078	医薬品
COFORGE LIMITED		32,676	12,151	1,827,393	3,124,843	情報技術サービス
INTERGLOBE AVIATION LTD		12,200	—	—	—	旅客航空輸送
合 計	株 数 ・ 金 額	2,637,434	2,430,413	209,900,011	358,929,020	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	41	—	<97.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	358,929,020	92.7
コール・ローン等、その他	28,232,013	7.3
投資信託財産総額	387,161,033	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（363,359,832千円）の投資信託財産総額（387,161,033千円）に対する比率は93.9%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	387,161,033,404
コール・ローン等	26,969,159,658
株式(評価額)	358,929,020,269
未収入金	766,951,087
未収配当金	495,786,031
未収利息	116,359
(B) 負債	19,509,684,243
未払金	680,014,220
外国税引当金	18,829,670,023
(C) 純資産総額(A－B)	367,651,349,161
元本	33,402,354,915
次期繰越損益金	334,248,994,246
(D) 受益権総口数	33,402,354,915口
1万口当たり基準価額(C／D)	110,067円

(注) 期首元本額は40,919,389,431円、期中追加設定元本額は571,896,307円、期中一部解約元本額は8,088,930,823円、1口当たり純資産額は11.0067円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 33,402,354,915円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

○損益の状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,504,237,973
受取配当金	2,431,797,775
受取利息	51,841,914
その他収益金	20,598,284
(B) 有価証券売買損益	△ 16,763,581,443
売買益	31,320,594,829
売買損	△ 48,084,176,272
(C) 保管費用等	2,217,566,605
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 12,041,776,865
(E) 前期繰越損益金	419,104,488,861
(F) 追加信託差損益金	5,721,506,270
(G) 解約差損益金	△ 78,535,224,020
(H) 計(D＋E＋F＋G)	334,248,994,246
次期繰越損益金(H)	334,248,994,246

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞